

意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件 名	要 旨	賛成 × 反対 退席						議 決 結 果
		会派名(人数)						
		自由民主 (5)	みどりの風 (5)	公明党 (4)	日本共産党 (4)	小金井民主党 (3)	改革連合 (1)	
証人喚問を全会一致の原則で堅持するよう求める意見書	証人喚問は強制力を伴うことから、多数派の力で少数派への横暴を阻止するために、これまで自立的な趣旨で全会一致で行われてきた。証人喚問が数の論理だけで行われることは、人権上の問題を生ずるにもなりかねない。よって今後においても、国政調査権の証人喚問は全会一致の原則を堅持するよう、強く求めるものである。		×			×	×	原案可決
新テロ特措法案に反対する意見書	参議院で審議入りした新テロ特措法案は、報復戦争支援を継続するもので、容認できない。アフガニスタン国会でも軍事作戦中止を決議しており、日本は和平の方向を支持し、武力によらない民生支援こそを行うべきである。改めて政府に対し、新テロ特措法の撤回、国会による慎重な審議に基づく廃案、平和的な外交努力を求める。	×		×			×	原案可決
メディカルコントロール体制の充実を求める意見書	外傷や脳卒中等の際、救助の主眼的役割を担う人材が救急医や救急救命士等である。今、救急隊が行う応急措置の質の向上を協議するメディカルコントロール(MC)体制の充実が求められている。全国MC協議会連絡会を定期開催し、地域MC協議会との連携強化を図ること等(5項目)について、早急を実施するよう求める。							原案可決
民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書	民法772条の特例救済措置で救済されるのは1割程度。圧倒的に多いのは対象外となっている離婚前妊娠のケース。よって、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられる場合については、現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう、政府に強く求める。							原案可決
産科・救急体制の抜本的な強化を求める意見書	救急車による搬送先が見つからず死産したり、妊婦が死亡するなど、女性が安心して出産するための体制が不十分である。そのため小金井市議会は、産科救急体制の整備充実、医師確保に努め、産科・小児科医の労働条件の改善や産科・小児科をもつ病院への援助、出産事故訴訟の対応策など抜本的な対策強化を求めるものである。							原案可決
防衛省の軍事利権疑惑の全容解明と再発防止を求める意見書	山田洋行から接待を受け便宜を図った疑惑で守屋前事務次官は証人喚問で、額賀元防衛庁長官・久間元防衛大臣の名もあげ、本事件は一大利権疑惑事件へと発展しつつある。よって小金井市議会は、防衛利権疑惑事件の全容解明を求めるとともに、軍需産業への天下りの禁止など再発防止のための法整備を求めるものである。							原案可決
労働者派遣法の抜本改正を求める意見書	企業の収益は伸びても労働者の所得は減り、貧困層が拡大する事態が生まれている。背景には、非正規雇用を拡大させる労働法制の規制緩和がある。労働法制の規制緩和路線を根本から見直し、登録派遣や日雇い派遣こそ禁止すべき。よって、政府に、派遣労働の規制強化に向けた労働者派遣法の抜本改正を求める。							原案可決
「エコマイスター制度」の法整備を求める意見書	地球温暖化が進行する中、温室効果ガス排出量の削減が求められている。京都府では、京都府地球温暖化対策条例に基づき、温室効果ガスの排出の少ない自動車及びエネルギー性能の高い電気機器等の選択を誘導するため、事業者に当該説明するエコマイスターの選任を義務付けている。「エコマイスター制度」の法整備を要望する。							原案可決
身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書	全国の助産所が閉鎖の危機に瀕し、産科医師、診療所、助産所が不足し「お産難民」が深刻化している。よって、助産所開設者が嘱託医と医療機関を定める規定を強化する改正「医療法」19条の凍結、国、地方自治体による助産所の嘱託医等の確保、総合周産期母子医療センター等への支援、助産師養成と教育の促進を要望する。							原案可決
岩国市市庁舎建設補助金交付打ち切りの撤回を求める意見書	山口県岩国市の市庁舎建設補助金の今年度交付金は予定分35億円が全額カットされた。これは米軍再編に伴う厚木基地の空母艦載機移転に岩国市が応じないことによるものであり、国の理不尽な交付金打ち切りという圧力による移転受入れの強要は極めて遺憾である。よって岩国市市庁舎建設補助金交付打ち切りの撤回を強く要望する。	×		×		2 1	×	原案可決
義務教育の土台を守り、機会均等を保障する義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を2分の1に復活することを求める意見書	義務教育費の教職員給与の半額国庫負担制度は、「教育の機会均等とその水準の維持向上を図る」ための重要な柱である。政府に対し、負担率削減や義務教育費国庫負担金の全額税源移譲による制度の廃止ではなく、すべての子どもたちに義務教育を保障する国庫負担制度を堅持し、国負担率を2分の1に復活することを要望する。	×		×	3 1			原案可決
広域支援の早期解消に努める決議	二枚橋焼却場の稼働停止に伴い、多摩地域の多くの施設に広域支援をお願いしているところです。当該施設近隣住民の皆様は心より感謝の意を表すものです。「10年間もの広域支援は長過ぎる」というご批判は当然です。小金井市議会は、行政と力を合わせて広域処理の早期解消に向けた取組を行っていくことを決議します。							原案可決

視察先とテーマ

【平成19年】

駅周辺整備調査特別委員会

石川県金沢市(10月16日)
金沢駅北土地区画整理事業及び駅前広場整備事業について

富山県富山市(10月17日)
富山駅付近連続立体交差事業及び駅周辺地区土地区画整理事業について

厚生文教委員会

大阪府大阪市(10月29日)
障害者の就業支援について
静岡県磐田市(10月30日)
特別支援教育、ふるさと先生及び校庭の芝生化について

建設環境委員会

兵庫県神戸市(10月29日)
景観条例について
大阪府東大阪市(10月30日)
ヒートアイランド対策及び環境政策について

総務企画委員会

栃木県足利市(10月30日)
団塊世代対策—アクティブ・シニア・プラン—について
「市民と行政の協働」を進めるための指針について

福島県福島市(10月31日)
市民電子会議室について

議会運営委員会

三重県伊賀市(11月1日)

議会基本条例について
奈良県葛城市(11月2日)
政治倫理条例について
行財政改革調査特別委員会
兵庫県明石市(11月13日)
図書館における指定管理者制度導入について
岡山県岡山市(11月14日)
事業仕分けの取組について

【平成20年】

ごみ処理施設建設等調査特別委員会
可茂衛生施設利用組合(1月17日)
ささゆりクリーンパークについて
愛知県名古屋市(1月18日)
ごみの減量対策について

賛成討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)
貧困と格差が広がったおおもとは、非正規雇用を増大させてきた財界の雇用戦略と、それを応援するために労働法制が次々に改悪されてきたと

ころにある。
今日、非正規労働者は全労働者の3分の1を占め、若者の半数が非正規となつている。貧困と格差の拡大を解消していくためには、将来に希望をもつて働くことのできる社会をつくるべき。そのためにも、雇用のルール確立と労働者派遣法の抜本改正が急務

労働者派遣法の抜本改正を求める意見書